

財政と公共政策

第46巻第1号（通巻第75号）2024年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

【本誌の扱う内容】

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

【投稿論文の受理】

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。尚、ご投稿いただける研究論文は、未公開のものに限ります。また、他雑誌との二重投稿及び、投稿論文を外国語訳し外国語雑誌に投稿することも禁じます。

【投稿論文の種別】

投稿論文には、研究論文（査読付き）、研究論文（査読なし）、研究ノート（査読なし）、展望論文（査読なし）の5種類があり、加えて時事評論（査読なし）も募集します。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文（査読付き／査読なし）20000字、研究ノート12,000字、展望論文20,000字、時事評論は4,000字～12,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。査読なし論文・評論につきましては、質保証のため、編集委員会で内容を含めた確認・精査をさせていただきます。掲載が承認された場合には、その後の査読プロセスを踏まずに掲載させていただきます。

【投稿料】

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

【論文提出要領】

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。論文（査読なし）としての提出の場合、投稿の際、メールにその旨明記のうえご提出ください。

【査読について】

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

【著作権について】

掲載論文の著作権は、財政学研究会が有します。書物その他の媒体に転載（外国語訳を含む）する場合には、財政学研究会の許可が必要です。

【投稿論文送付先】

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel：075-753-3510

Fax：075-753-3492

E-mail：zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特 集

離島地域と洋上風力	坂井翔希（五島市役所未来創造課） 田上秀人（有限会社イーウィンド） 熊川長吉（五島ふくえ漁協）	2
-----------	---	---

投稿論文

労働市場政策の変遷と非正規雇用の問題 —格差是正と今後の展望—	高橋勇介（愛媛大学）	22
ドイツの地域政策支援銀行が地域金融に果たす政策的役割 ～ NRW.BANK を事例として～	三宅裕樹（京都府立大学）	34

書 評

鶴田廣巳『グローバル時代の法人課税と金融課税』	森信茂樹（東京財団政策研究所）	49
碓山洋・武田公子・佐無田光・土井妙子編著 『宮本経済学の再評価と継承』	池上惇（京都大学名誉教授）	52
駒井康平・諸富徹著，全労済協会編 『環境・福祉政策が生み出す新しい経済——“惑星の限界”への処方箋』	広井良典（京都大学人と社会の未来研究院）	58
諸富徹・藤野純一・稲垣憲治 編著『ゼロカーボンシティ』	中島恵理（同志社大学）	61
宮永健太郎『持続可能な発展の話—「みんなのもの」の経済学—』	嶋田大作（龍谷大学）	64

学会動向

環境経済・政策学会 2023 年度大会	大堀秀一（関西大学）	67
日本財政学会第 80 回大会	金子林太郎（熊本学園大学）	70



財政研 2023 夏合宿 「離島地域と洋上風力」

2023 年 9 月 20 ～ 22 日に、財政学研究会の夏合宿が開催された。今回の合宿の調査テーマは「離島地域と洋上風力」であった。その調査先として、長崎県五島市を選定し、五島市役所未来創造課の坂井さまからは、五島市における洋上風力、および離島振興の取り組みについて、有限会社イーウィンドの田上さまからは洋上風力の O&M 事業、および新規参入支援について、そして五島ふくえ漁協の熊谷組合長からは漁協と洋上風力の合意形成についてお話を伺った。その後活発な質疑応答からは参加者の高い関心が窺われた。詳細は本文をご参照いただきたい。

本特集は、一日目に伺ったお話と質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

『財政と公共政策』執筆要領

1. 言語および文字数

投稿論文は日本語とします。制限字数は、Microsoft Word のカウントで、研究論文（査読付き／査読なし）20000 字、研究ノート 12,000 字、展望論文 20,000 字、時事評論は 4000 字～12000 字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は 1 点を 800 字と計算し、5 点までを上上の字数に含めることができます。なお、標題、要旨等はこれに含めません。

2. 論文構成

節・項立てとすること。

節………1 からアラビア数字を順に付し、見出しをつけること。

項………1.1, 1.2 とアラビア数字を順に付し、見出しをつけること。

3. 文体

「である調」を使用すること。接続詞・副詞などの書き方は、論文を通して統一する（例：「したがって・従って」、「さらに・更に」などと混在させないこと）。

4. 数字

原則としてアラビア数字を用いること。ただし、すでに慣用化しているものや熟語になっているものは認めます。

5. 年号

原則として西暦を用いること。

6. 単位語

一般的に周知されている単位は記号を用いること（例：kg, m, t, % など）。専門的な単位は最初に読みとともに導入し、その後記号を使用すること（例：ジュール (J)）。

7. 図・表

題および通し番号を付すこと。（例：図 1 表 1.2 とアラビア数字で付す）、また、文中で挿入部分を指定すること。すべてを参考文献のあとに、参照の順番にまとめること。

8. 注の入れ方

1), 2) … とアラビア数字で文末注とすること。

9. 句読点

「,」（コンマ）, 「.」（ピリオド）を使用すること。

10. 参考文献の引用の仕方

引用の際、邦文の場合は著者名（刊行年, xx 頁）、欧文の場合は Author（刊行年, p.xx）等とすること（文献全体を参照する場合、頁番号は不要）。ただし、文章末に引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, xx 頁）ピリオドとし、同じく複数の文献を引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, xx 頁; 著者名, 刊行年, xx 頁）ピリオドとすること。同じ年号で複数ある場合は、著者名（年号 a）というように、小文字のアルファベットを付すこと。共著者が 3 名以上の場合、筆頭著者名の後を、邦文の場合は「～他」、欧文の場合は「～et al.」とすること。文献リストは、以下の形式で末尾に和洋混在の形式で一覧とすること。

論文の場合の参考文献の書き方

・著者（刊行年）「タイトル」『雑誌名』巻号, 頁。

・Author(s) (Publication year) “Title” Journal, Volume number, Page.

著書の場合の参考文献の書き方

・著者（刊行年）『雑誌名』出版会社。

単行本所収の論文の参考文献の書き方

・論文著者名（刊行年）「論文タイトル」書籍著者名『書籍タイトル』出版会社。

インターネット上の情報の書き方

・文著者またはホームページ作成者・運営者名、記事またはホームページのタイトル, URL（トップページの URL で代替可）、閲覧した年月日

11. 校正の段階での修正は、誤字脱字程度の訂正に限ります。

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

坂 井 翔 希（五島市役所未来創造課）
田 上 秀 人（有限会社イーウィンド）
熊 川 長 吉（五島ふくえ漁協）
高 橋 勇 介（愛媛大学）
三 宅 裕 樹（京都府立大学）
森 信 茂 樹（東京財団政策研究所）
池 上 惇（京都大学名誉教授）
広 井 良 典（京都大学人と社会の未来研究院）
中 島 恵 理（同志社大学）
嶋 田 大 作（龍谷大学）
大 堀 秀 一（関西大学）
金 子 林太郎（熊本学園大学）

財政と公共政策 第46巻第1号（通巻第75号）

2024年5月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦

松田有加 諸富徹 八木信一 吉田健三 李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室（内）

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 46, No.1 May-2024

Contents

Symposium

Isolated Island and Offshore Wind

Research Paper

- | | |
|------------------|--|
| Takahashi Yusuke | Changes in Labor Market Policies and the Problem of Part-Time Employment : Reduction of Disparities and Future Prospects |
| Miyake Hiroki | The Role of Policy-Based Finance performed by the Promotional Bank: Case Study of NRW.BANK |

Book Review

- | | |
|------------------|---|
| Morinobu Shigeki | Corporate and Financial Taxation in the Global Era |
| Ikegami Jun | Reevaluation and Succession of Miyamoto Economics |
| Hiroi Yoshinori | New Economy Created by Environmental and Welfare Policies |
| Nakajima Eri | Zero Carbon City Linking decarbonization to local development |
| Shimada Daisaku | On Sustainable Development: Economics of Common Goods |

Research Trends

- | | |
|----------------|--|
| Ohori Syuichi | 2023 Annual Conference of the Society for Environmental Economics and Policy Studies |
| Kaneko Rintaro | The 80th Convention of the Japan Institute of Public Finance |